

清流長良川の鮎

～里川における人と鮎のつながり～

G I A H S 認定地域の保全・活用計画（アクションプラン）



2015年1月

清流長良川の農林水産業推進協議会

目次

I. はじめに	1
II. 長良川上中流域の概要	2
III. GIAHS 申請の背景	6
IV. 長良川上中流域の課題と展望	8
V. アクションプランの概要	12
VI. アクションプラン	13
VII. GIAHS の持続性と交流	32
VIII. GIAHS の管理体制とその取組	32
IX. モニタリングと評価	34
X. おわりに	35

I. はじめに

本書は、国際連合食糧農業機関（FAO）が行う世界農業遺産（GIAHS）の対象として、農林水産省に対し承認申請した「清流長良川の鮎」～里川における人と鮎のつながり～を保全し推進するため、「清流長良川の農林水産業推進協議会」と「清流長良川の農林水産業プレーヤーズ」が緊密に連携し、それぞれの構成員等多様な主体が取り組む内容を具体的に示すものである。

岐阜県南部を流れる長良川は、流域に 86 万人の人口を抱え、都市部を流れる川でありながら豊かな水量と良好な水質を誇り、この清流によって育まれた鮎は全国屈指の漁獲量とブランド力を誇っている。また、流域では水と農林産物を原料とする和紙等の伝統工芸、水にまつわる信仰・民俗芸能など独特の歴史・文化が息づいている。

長良川は手つかずの自然の中で環境が保たれている自然河川ではなく、森林管理や水防施設、清掃管理など、人が適正に関与することにより生活領域の中を流れ、生活水源・漁場・農業用水等の経済的価値、及びレジャー・景観・歴史文化等の精神的価値を有し、かつ生物多様性を保持している『里川』である。

当サイトにおける人の生活、水環境、漁業資源が相互に関連するシステムは世界に誇るべきものと言える。

鮎は、日本以外で、中国、韓国、台湾など東アジアにのみ生息しているが、寿命が 1 年であることに加え、海と川を行き来する回遊魚であることから、環境の変化を受けやすい。台湾では環境汚染や乱獲などの影響により一時絶滅したほか、日本においても沖縄本島でリュウキュウアユが絶滅している。

また、日本の主要河川においても、河川環境の変化、冷水病などの病害、カワウによる食害など様々な要因によって漁獲量が大きく減少している。

一方、これまでサイト内に受け継がれてきた伝統漁法や伝統文化においては社会構造の変化に伴い、後継者不足はもとより、漁具や伝統工芸品の資材調達や技術の継承が困難な状況となっている。

こうした状況に対し、当サイトでは、漁業関係者による鮎の資源確保の取り組みとして、遺伝的影響、耐病性、再生産の観点から、河川産の鮎を親とした種苗の放流を行っている。また、次世代の子ども達に長良川の水と鮎を誇りに思い、守っていくことの大切さを伝える啓発活動として、地元小学生による放流行事を行っている。

さらに、伝統漁法や伝統文化を継承するために、森づくりや木工技術などを学ぶ岐阜県立森林文化アカデミーが中心となり、林業関係者、文化・工芸関係者が一体となって取り組みを始めている。

世界農業遺産の認定は、サイト内にくらす住民が誇りと自信を持ち、この貴重な財産を次世代へと継承していく機運の醸成と、県全体で取り組む清流の国ぎふづくりと連携した広域的な環境保全活動へと発展が期待できる。

II. 長良川上中流域の概要

1. 地理的概要

長良川上中流域は日本のほぼ中央に位置する岐阜県、その南部美濃地方の中央を流れる長良川（写真1）に隣接する上中流域の4市からなる地域である。

長良川は、標高 1,709mの大日ヶ岳に源を発し、伊勢湾へと注ぐ 166km の川である。急流であることに加え、河川本流に沿って一定面積の農地・集落が続く地形から、本流にダムが建設されなかったことと、豊富な伏流水による浄化効果も合わせ、水質が保たれていると考えられている。また、山間部は年間降水量が 3,000mm 国屈指の多雨地域であり、上流の郡上市の豊かな森林がこれを蓄え、流域の農地を潤している。



写真1 金華山、長良川、城下町一带
(国の重要文化的景観)

2. 漁業の概要

海を持たない岐阜県にくらす人々にとって、河川で獲れる魚類は貴重なタンパク源をもたらしてきた。このため、長良川では、鮎をはじめとした河川漁業が盛んで、現在においても、日本の河川漁獲量第2位の主要魚種である鮎（写真2）は、県全体の漁獲量 216 t、養殖量 871 t と、鮎生産量は全国一を誇っている。



写真2 アユ

また、上流郡上市で獲れる「郡上鮎（ぐじょうあゆ）」は、急峻な流れと良好な水質に生まれ、姿かたちの良さはもちろんのこと、身の締まり、香り、味ともに評価が高い。2007年には河川産で唯一地域団体商標に登録され、さらに2008年には「清流めぐり利き鮎会」でグランプリを受賞し「郡上鮎」としてのブランド化が進められている。

鮎以外にもイワナ、アマゴ（サツキマス）、ウナギ、ウグイ、オイカワ、コイ、ニゴイ、フナ、ドジョウ、アジメドジョウ、モロコ、ナマズ、ヨシノボリ、カジカ、テナガエビ、モクズガニの17種が漁獲対象種となっている。

3. 農林業の概要

長良川が運んだ沖積土壌は水はけが良く果樹、野菜の生産に適している。深い耕土を活かした特徴的な野菜として、全長 1.5mになることもある「守口だいこん」生産のほか、長良川流域原産の「富有柿」（写真



写真3 富有柿

3) は全国で最も多く栽培されている品種で、その生産量は全国第3位である。

上流の郡上市では面積の90%を森林が占めるなど、森林資源が豊かで、林産物の生産が盛んである。特に杉は長良川流域で多く生産され、「長良杉」と呼ばれ、木目の美しさに定評がある。

4. 生物多様性の概要

(1) 水産物の多様性

高所に源を発する長良川は、上流から下流へと流れる中で多くの魚種を育み漁獲対象種は17種を数える。

上流域は水温が低く、流れが急で早瀬と淵が連続する河川形態であることから、アマゴやイワナなど冷水域を好む在来マス類が生息する。一方、中流域は水量が増え、水温はやや高く、河川形態は、早瀬、平瀬、淵、瀬(とろ)が組み合わさり、鮎を中心に、ウグイ、オイカワ、アジメドジョウなどが生息する。



写真4 サツキマス
【提供：アクア・トトぎふ】

鮎は海と川を行き来する回遊魚であるが、鮎以外にもアマゴの降下型で半年間伊勢湾で成長して春に川をさかのぼるサツキマス(写真4)や、秋に繁殖のため海に下るモクズガニも貴重な漁獲対象種である。

(2) 農産物の多様性

長良川流域は幾度もの洪水によって運ばれた砂壤土が深く堆積し、水はけが良く、富有柿をはじめとした果樹や野菜の生産に適した地域である。

流域では、ほうれんそう、だいこん、えだまめ、いちご、さといも等10品目の野菜のほか、花なども栽培されている。

さらに、伝統野菜の栽培も盛んで、「守口だいこん」(写真5)、「島ごぼう」、「千石豆(せんごくまめ)」は県の飛騨・美濃伝統野菜認証制度の認証を受け、ブランド化により栽培を維持する取組みが行われている。



写真5 守口だいこん

(3) 生物多様性

長良川流域の地形は、標高が10mに満たない平野部から標高1,700mを超える中央高地が存在し、気候は、暖温帯—中間温帯—冷温帯—亜高山帯の並びがあり、地形や気候の空間連続性が多様な生物の生息を可能にしている。

特に、水生生物に着目すると、長良川は我が国で最大級の淡水域をもつ木曾三川水系の主要な構成要素であり、特に魚類を中心に我が国で最も豊かな生物多様

性を擁する河川の一つである。それは長良川が、かつて氷河南進限界に位置し、かつ本州でもっとも括れた伊勢湾—若狭湾線の帯内にあり、北方系と南方系の生物種が重複する歴史的背景にも依拠する。同水系は単に種類数の多さだけでなく、ネコギギ、イタセンパラ、ハリヨ、ウシモツゴ、カワバタモロコ、アジメドジョウ、サツキマスなど固有種・希少種が生息する。

また、両生類の多様性も高く、オオサンショウウオ（写真6）やカスミサンショウウオなどの生息も見られる。



写真6 オオサンショウウオ

5. 知識システムの概要

長良川では古くから鮎漁が盛んで、「鶺鴒飼漁」、「郡上釣り」、「瀬張り網漁」、「夜網漁」などの伝統漁法が今も引き継がれている。

鶺鴒飼漁は人と鳥が協力し魚を獲る特殊な漁法で、既に室町時代から現在とほぼ同じ形で行われていた。鶺鴒は、視界に入る鮎を可能な限り捕えるため、他の漁法に比べ捕り逃しが少なく、舟で移動することにより、鮎のいる瀬でも漁が出来るといった利点があり、効率的な漁法である。

上流の郡上市は友釣りが盛んで、「郡上釣り」（写真7）という技術が受け継がれている。これは、大正のはじめ頃、職漁師が多く釣るための知恵から生み出された漁法である。



写真7 郡上釣り

網を利用した伝統漁法のひとつ「瀬張り網漁」（写真8）は、秋に産卵のため下流に下る鮎を瀬に張った縄で驚かし、停滞したところを手投げ網で一網打尽に捕獲する漁法である。鶺鴒飼漁と同じく、夜の漁として「夜網漁」がある。これは、かがり火の明かりと櫂（かい）で舟のへりをたたく音で鮎を驚かし、川幅いっぱいに仕掛けた網に鮎を追い込む漁法である。



写真8 瀬張り網漁

こうした漁法のほか、最も大規模な漁法として川に大きなすのこを設置して川を下る鮎をとる「やな漁」など、流域における漁獲方法は多彩である。

6. 農文化の概要

鵜飼（写真9）は700年代に当時の戸籍で「鵜養部（うかいべ）」の記載がみられ、古い歴史を持つ。長良川では岐阜と関の2か所で今も鵜飼が行われ、全国12か所で行われる鵜飼で、同一河川で複数の鵜飼が行われているのは長良川のみである。また、長良川での鵜飼の鵜匠だけが明治以来、宮内庁より「宮内庁式部職鵜匠」に任命されている。



写真9 鵜飼

鵜飼の継承は鮎の食文化の継承にも関わりが深い。鵜匠家には、魚と塩とご飯を用いて発酵させる「鮎鮓」が伝承され、年末年始の贈答用に今も製造されている。

長良川上流域では源流の大日ヶ岳に連なる白山を水の分配を司る水分神（みくまりのかみ）として崇める白山信仰が息づいている。717年創建とされる郡上市の長滝白山神社では、「長滝の延年」（写真10）を含む「六日祭り」が行われ、白山信仰にまつわる数種の神事芸能が行われている。また、同じく郡上市の「郡上踊」は日本三大盆踊りの一つで、土農工商の融和を図るために催したのが始まりとされ、流域の文化として著名である。



写真10 長滝の延年

中流岐阜市の葛懸（かつらがけ）神社では12月にみそぎを行う「池ノ上みそぎ祭」が行われている。こうした信仰や祭を通じ、長良川流域では古くから山と水が大切にされてきた。

7. 優れた景観と水資源管理の概要

長良川中流の岐阜市では、岐阜城を含む金華山、長良川、鵜飼屋地区、川原町地区、旧城下町地区の生活・生業に根ざした景観が「長良川中流域における岐阜の文化的景観」として国の重要文化的景観に選定されている。

また、上流の郡上市では広くても数キロ幅の河川床に農地と住宅が連綿と連なる農村風景が続き、夏には鮎釣りを楽しむ人で川面を埋め尽くすなど、川の恵みを受け、川と親しみ、川に寄り添う農村風景が人々に安らぎを与えている。

流域では水を大切に利用する精神が受け継がれ、伝統的水利用施設が発達している。

「水舟（みずぶね）」（写真11）と呼ばれる共同水槽は2～3段程度の箱型をなし、上段は飲料水、中段はすすぎ、下段は洗いに使われ、さらにその下の池で鯉を飼育することで、水を無駄にせず、下流にきれいな水を届けるための知恵として今も使われている。



写真11 水舟

Ⅲ. GIAHS 申請の背景

《長良川システムの世界的な特殊性》

長良川は流域の人々の暮らしの中で清流が保たれ、その清流で鮎が育ち、清流と鮎は地域の経済や歴史文化と深く結びついている。



<清流>

長良川は流域に 86 万人もの人口を抱え、都市部を流れる川でありながら、その水質は、上流域で環境省の基準で最も水質の良いとされる AA 類型、それより下流で A 類型の基準を達成するとともに、環境省の名水百選や日本の水浴場 88 選に河川で唯一選定されるなど、日本三大清流として知られる。

長良川の清流は、鮎をはじめ豊かな生態系を育むとともに、流域に暮らす人々の飲料水や生活用水さらには、流域の農地を潤し多くの恵みを受取る。

<鮎>

長良川の鮎は、全国有数の漁獲量とブランド力を誇り、地域の主要な観光資源である鶺鴒や食文化とも深く結びついており、産業としてのすそ野は広く、約 40 億円以上の「鮎産業」が存在している。

<人のくらし>

流域では古くから日々の生活、農業、伝統文化を支える水やその源となる山に感謝する白山信仰が息づき、森を守り、水を大切にし、下流にきれいな水を届けたいとの精神が引き継がれている。

さらに、河川環境を維持保全する取り組みとして、漁業協同組合、森林組合、流域住民が水源林の育成事業に取り組んでいる。

鮎をはじめとした内水面漁業が盛んな当サイトは、人が利用しつつ適正に関与することで長良川の環境が守られ、多様な魚種を育む生産力が維持されると同時に、生物多様性や農業景観も維持保全されている世界的にも貴重な地域といえる。

(1) 清流長良川の維持・保全

長良川の清流は流域にくらす人々の生命線であり誇りである。このため、清流を守る取り組みは古くからおこなわれ、上流の郡上市では、江戸時代に自由な伐採を禁じ植林を進め水源を涵養する「水根山（みずねやま）」が設けられていた。水の利用では、「水舟」などの水利用施設が発達し、水を大切にし、水を汚さない知恵が今も引き継がれている。



写真12 長良川源流の森育成事業

近代では、中流域の岐阜市と上流域の自治体が連携し、これまでに、約70ha、約17万本の木を育てる分収造林「たずさえの森」事業を、上流域の郡上市では、流域の漁業者、林業者、地域住民が協力し、長良川の水源となる森に広葉樹を植樹する「長良川源流の森育成事業」（写真12）が行われている。また、流域の至る所で、企業、NPO、行政など多様な主体が参加し、河川清掃活動などの環境保全活動が行われている。

(2) 鮎資源の確保

内水面における漁業は、海面と比較して漁場の規模が小さく、採捕によって水産資源が枯渇しやすい。特に、日本の河川漁獲量第2位の主要魚種である鮎は、海と川を行き来する回遊魚であるという特徴から、環境の変化を受けやすく、台湾では一時絶滅している。近年、日本の主要河川でも生息環境の変化、病害の発生、カワウによる食害など様々な要因により漁獲量は大幅に減少している。

長良川では、先述のような河川環境を保全する取り組みのほか、河川で採捕された天然鮎を親に用いて岐阜県魚苗センターで育成した稚鮎を放流する取り組みを行っている。この鮎は遺伝的多様性の保全はもちろんのこと、冷水病にも強いことが特徴である。

また、最近では、天然鮎資源を増やす取組みとして、流域の漁協等が協力し、河川で採捕した鮎から採卵し、発眼卵をシュロに付着させ、河口域に放流するといった「人工孵化放流」（写真13）にも取り組んでいる。



写真13 鮎の人工孵化放流

（3）生物多様性の保全

長良川の清流を守る取組みは、鮎だけでなく、流域に生息する生物の生息環境の保全につながっている。流域には天然記念物のネコギギ（写真14）や特別天然記念物のオオサンショウウオなど希少種も多く生息し、河川環境の保全や鮎資源の保護といった活動は、こうした希少種の保全にも直結している。



写真14 ネコギギ
【提供：アクア・トト ぎふ】

IV. 長良川上中流域の課題と展望

「清流長良川の農林水産業推進協議会」では、当サイトが直面する脅威と課題そして今後の展望を整理し、具体的アクションプランをここに示す。

1 脅威と課題

（1）鮎資源の減少

県内の鮎の漁獲量は1992年の1,726 tをピークに減少傾向にあり、2012年にはピーク時の26.3%にあたる454 tに減少している。漁獲量減少の要因は、生息環境の変化、冷水病の蔓延、カワウによる食害などによる漁獲の不振から、遊漁者が減少したことにある。

鮎の減少は、【少ない→釣れない→鮎・川への関心の薄れ、消費の減退】といった負の連鎖を生じさせる恐れがある。

このため、鮎資源の安定確保、繁殖環境の整備、鮎釣りを楽しむ文化の継承、美しい長良川を守る意識の醸成、鮎の食文化、新たな料理・加工品の開発などに取り組む必要がある。

(2) 伝統漁法を支える技術の継承と担い手

鵜飼は、長良川や長良川の鮎、文化を地域外の人々に伝えることのできるものであり、将来に渡って存続・発展させていかなければならないものである。

この鵜飼は、鵜匠と鵜だけで成り立つものではなく、鵜舟や鵜籠などを専門に製作する職人、鵜舟などを操る船頭、ウミウの捕獲者などがいてこそ成り立つものである。いずれも後継者の問題を抱えており技術の伝承が急務となっている。

また、鵜舟や観覧船の製作に必要な原材料のコウヤマキの確保も課題となっている。

(3) 伝統文化の継承と担い手

流域では古くから良質な竹や和紙、荏油（えごまあぶら）が生産されており、和傘の生産が盛んである。しかし、和傘の骨を受ける部品「傘ロクロ」を作るのは全国でも岐南町の木工所1軒となっているほか、材料となるエゴノキを収穫して納品する業者が2012年に廃業し材料供給が一時途絶える事態となったが、現在、美濃市内の山林で群生林を確保し、供給体制の再構築を図っているところである。

(4) 農林業の担い手

少子・高齢化や過疎化、さらには、農林産物の価格水準の低迷などの影響により、本サイトの農林業の就業人口は他の地域と同様に減少傾向にある。このため、山林、里山、里地の管理が十分に行えない状況になりつつあり、水源の保全への影響が懸念される。

(5) 生物多様性

長良川流域は北方系魚類と南方系魚類がともに生息する多様性に富む重要なエリアで、魚類数は126種にも及ぶ。しかし近年、スポーツフィッシングの対象魚として人気で、かつ流速のある河川でも生息できるコクチバスが流域のため池で確認されるなど外来種の河川への流入が懸念される。

(6) 水と資源の確保

世界的課題として、地球温暖化に伴う気候変動、人口の増加、開発途上国の経済成長に伴う水需要の増加に伴い、世界の約7億人が水不足の状況にあると言われ、今後さらに進行することが予想される。

(7) 景観と伝統的防災システム

農林業者の高齢化や担い手不足に伴い、里山や里地を適正に管理することが出来ない恐れがある。また、流域住民の川への関心が希薄になりつつあることで、河川環境の悪化が懸念されるほか、伝統的防災システムの機能に対する住民意識の低下が災害へとつながる恐れがある。

2 展望

(1) 『里川』における持続的な農林水産業の振興

- ・ 鮎資源確保につながる放流種苗の安定供給や河口域における人工孵化放流に継続して取り組むほか、遺伝的多様性に配慮し、病害発生が少ない天然産鮎由来の種苗の放流を推進する。
- ・ 天然鮎遡上増加につながる予測システムの精度向上や経済的価値の高い漁業資源の研究に継続して取り組む。
- ・ 鮎を食害するカワウの対策をまとめた「カワウ被害対策指針」を策定するとともに、飛来数調査の実施やカワウ等の個体群管理を行い、被害抑制に取り組む。
- ・ 県産農産物は、現在、東南アジアを中心に飛騨牛、富有柿やいちごが輸出されている。今後は、環境の素晴らしさをバックグラウンドとして販売戦略を展開するとともに、新たに鮎の輸出についても取り組む。
- ・ 流域の関係自治体や関係団体が一体となって、県が商標登録した「清流の国ぎふ」の活用や水産物だけでなく、農林産物・加工品から観光資源まで幅広く「長良川ブランド」として打ち出し、新たな産業振興策を展開していく。

(2) 『里川』における水環境、生物多様性の維持、保全

- ・ 「清流の国ぎふ憲章」の普及等を通じて、『里川』としての長良川の重要性と清流を守る精神を県民に啓発していくとともに、環境保全団体、市民、企業、行政等が連携を図り、多様な主体による環境保全活動を活発化させる県民運動を展開する。
- ・ 水舟などの伝統的水利用施設を通じ、下流にきれいな水を届けるための精神を継承するとともに、良好な水質の維持、保全に取り組んでいく。
- ・ 水源林の整備の促進による機能強化、魚つき保安林の指定地域の拡大を推進する。
- ・ 環境保全団体等と連携した河川清掃活動の推進と河川環境保全意識の向上を図り、多様な河川環境を保全する。
- ・ 河川の連続性に配慮し、長良川やその支川に設置された魚道の良好な機能を維持保全することにより水生生物の遡上・下降環境を確保する。
- ・ 長良川流域の豊かな生態系の重要性に関する理解増進と、希少動植物の保護及び特定外来生物の駆除に取り組む。
- ・ 長良川上中流域における生物多様性の保全のために必要な環境条件及び対策を示す戦略を策定する。

(3) 鮎を対象とした伝統漁法と、鮎と水にまつわる伝統文化の継承

- ・ 長良川うかいミュージアム（岐阜市長良川鵜飼伝承館）において鵜飼の展示、講座、語り部育成セミナーの開催などを行い、長良川鵜飼文化を後世に継承し活用される取組みを推進する。
- ・ 鵜飼を支える鵜舟や鵜籠の職人、さらには流域で育まれてきた伝統文化の技術

を継承するため、岐阜県立森林文化アカデミーや卒業生が中心となり後継者育成プログラムを展開する。

- ・ 伝統漁法である鵜飼を支える鵜籠の材料となる良質な淡竹（はちく）の確保とウミウの捕獲方法を伝承する。
- ・ 傘クロの生産に必要なエゴノキを安定的に供給できるよう、エゴノキ群生地の保全管理を行うとともに、岐阜県立森林文化アカデミーにおいて、育成環境、育成サイクルを研究する「エゴノキ・プロジェクト」を推進する。
- ・ 美濃和紙の原料であるコウゾの品質向上と地元産原材料の安定生産に向けた研究と産地確保に取り組むとともに、紙漉き時に必要な「ねべし」（トロロアオイの根から抽出した粘液で紙料を水中で均等に分散させる働きがある）についても、地元産原材料の確保に取り組む。

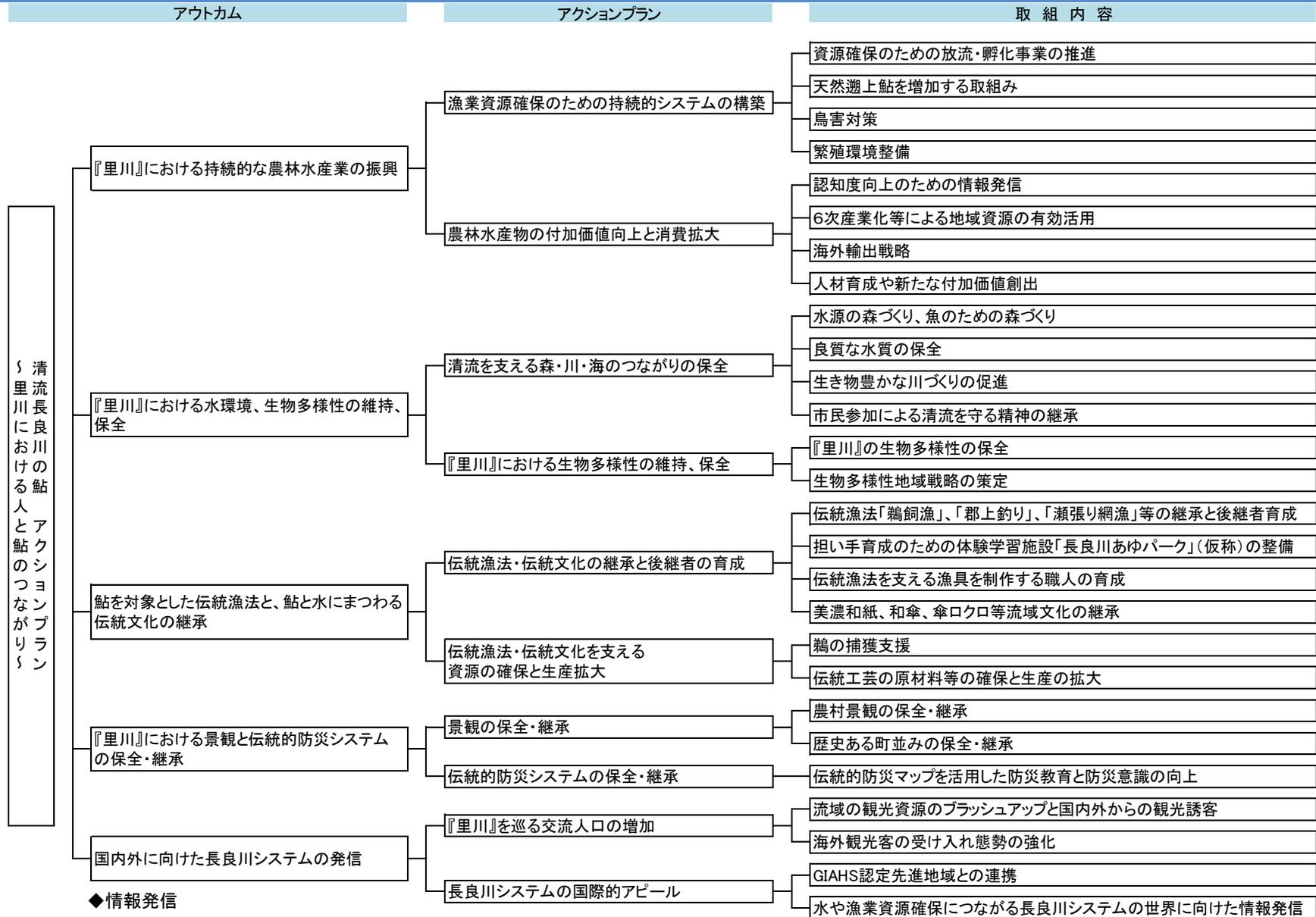
（４）『里川』における景観と伝統的防災システム保全・継承

- ・ 川の恩恵を受け、川と親しみ、川に寄り添い、人々に安らぎを与える農村風景の保全と継承に取り組む。
- ・ 国の重要文化的景観に選定されている「長良川中流域における岐阜の文化的景観」の一部である岐阜市川原町、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている美濃市美濃町と郡上市八幡町北町の３地区が連携し、保全活動に取り組む。
- ・ 霞堤などの伝統的な防災施設の意義や役割を再認識し、次世代へと継承するための活動に取り組み、地域の防災力の向上に取り組む。

（５）国内外に向けた長良川システムの発信

- ・ 人が利用しつつ適正に関与することで環境が守られている『里川』のシステムを世界に向けて発信するとともに、森・川・海のつながりの大切さも併せて情報発信する。
- ・ 鮎は環境の変化を受けやすく世界的に減少している。この対策として、当サイトで実施されている鮎資源の確保や生息環境の維持保全策を鮎の食文化とともに、海外に向け情報発信をする。
- ・ 鵜飼やラフティングなど長良川の観光資源を前面に出しながら、郡上踊等の伝統文化、農林漁業体験を楽しむグリーン・ツーリズム、豊かな自然、歴史・文化を活かしたエコツーリズム及び流域外の世界遺産白川郷や飛騨高山と組み合わせた誘客促進、海外からの観光客受け入れ態勢の整備を推進する。

V. アクションプランの概要



◆情報発信

VI. アクションプラン

① 『里川』における持続的な農林水産業の振興

アクションプラン名	漁業資源確保のための持続的システムの構築
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遺伝的多様性に配慮し、病害発生が少ない天然産鮎由来の種苗の放流推進並びに河口域における人工孵化放流の推進 ・ 放流事業の効果を高める天然鮎遡上予測システムの精度向上や経済的価値の高い漁業資源研究の促進 ・ 鮎を食害するカワウ等個体群管理の強化 ・ 魚類の生息・繁殖環境の整備推進
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鮎の河川漁獲量の減少の主な原因は、冷水病の発生、放流尾数の減少（長良川流域放流量：718万尾（1995）→355万尾（2013））、カワウによる食害、天然鮎資源の減少である。これらの問題を解決するためには総合的な対策が必要である。 ・ 冷水病の発生を抑制し天然鮎資源を増やすためには、冷水病菌を持たず、天然鮎の再生産に繋がる種苗を放流しなくてはならない。現在、長良川本川にはこの2つの要件を満たす天然鮎由来の人工産種苗が放流されているが、一部支川には琵琶湖産鮎が放流されている。冷水病の防疫対策の面からも、このような取り組みは水系全体で実施したほうが効果的であり、長良川の水系全体へと広げるには、天然鮎由来の人工産種苗の不足が生じないよう生産体制を整備し増産する必要がある。 <p>また、天然鮎資源を増やすためには、孵化した鮎を確実に海に送る必要がある。産卵場から河口域までの鮎の減耗を回避するために、流域の漁業協同組合が中心となって河口域において鮎の人工孵化放流を行っている。天然鮎の資源量を増やすために、今後は、さらにこの取組みを強化する必要がある。</p>

- ・長良川への天然鮎の遡上数は大きく年変動し、多い年の遡上数は放流数の5倍以上に達するのに対し、少ない年の遡上数は放流数の1/7以下となる。したがって、鮎放流事業では天然鮎の遡上状況に応じて、放流時期や放流場所を変えるほうが効果的であると考えられる。しかし、放流は天然鮎の遡上時期に行うため、天然鮎の遡上状況を折り込んで放流を調整するためには予め天然鮎の遡上状況を予測する技術が必要である。現在までに天然鮎の遡上数と遡上時期を予測する式が開発されているため、今後はこの式の精度を高めるとともに、予測に応じた放流事業の実践を検討する必要がある。
- ・カワウ等による被害が近年増加しており、とくに放流直後の食害は影響が大きい。このため、カワウ等の生息実態の調査や、繁殖抑制や個体数調整等による個体群管理が必要である。
- ・天然鮎資源を増加させるためには、繁殖環境を保全するとともに、親魚を保護する必要がある。現在、長良川には産卵保護のための禁漁区間が2か所設置されており、鮎の産卵しやすい環境を増やすために産卵場の造成が行われている。今後はさらに、このような取組みの強化が必要である。

取組み内容	具体的内容	年度計画				
		14	15	16	17	18
資源確保のための放流・孵化事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・長良川本川及び支川への天然鮎由来の人工産種苗の放流を推進する。（漁協） ・長良川河口域における人工孵化放流事業を推進する。（長良川漁業対策協議会） ・種苗生産場の増設に係る基本計画を策定する。（岐阜県） ・天然鮎由来の人工産種苗を安定生産するため、親魚養成施設、種苗生産施設の整備を進める。（岐阜県〇、（一財）魚苗センター） 	○	○	○	○	○
天然遡上鮎を増加する取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・遡上量予測に応じた種苗放流技術の開発を推進する。（岐阜県水産研究所） 	○	○	○	○	○

鳥害対策	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的なカワウ対策のための指針を作成する。（岐阜県） ・対策指針に基づき、飛来数調査の実施やカワウの個体群管理を行うなど、被害抑制対策を着実に実施する。（岐阜県） 	○	○	○	○	○
繁殖環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・産卵保護区を設定して鮎の産卵親魚の保護を推進する。（漁業協同組合、岐阜県○） ・産卵場の整備を実施する。（漁業協同組合○、岐阜県） ・産卵場の造成規模を拡大する。（漁業協同組合、岐阜県○） 	○	○	○	○	○

①『里川』における持続的な農林水産業の振興

アクションプラン名	農林水産物の付加価値向上と消費拡大					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「郡上鮎」をはじめとした長良川産鮎のブランド力強化と販路の拡大 ・鮎消費拡大につながる調理方法の普及 ・飛騨・美濃伝統野菜や流域農林産物等のブランド力強化と、生産拡大及び後継者の育成 ・間伐材の原木、薪、チップなどの木質バイオマスの利用促進 ・「和食」文化と一体となった鮎の海外輸出促進と、輸出に必要な条件整備 					

現状と課題

- ・郡上漁協が出荷する「郡上鮎」ブランドはすでに高い市場評価を得ているが、長良川産鮎全体としての市場価値の向上と販路の拡大を図る必要がある。
- ・鮎の調理方法は家庭、外食ともに塩焼きが中心となっており、さらに消費を拡大するには、塩焼き以外の調理方法の普及が重要である。
- ・農業者の高齢化の進行や担い手の減少により農産物の生産・販売額が減少している。また、異常気象や有害鳥獣の増加による農作物への被害拡大など生産意欲を低下させる状況にもある。
県内では、産地・品目ごとのブランドのほか、飛騨・美濃伝統野菜、ぎふクリーン農業認定農産物など、多様なブランドがあるが、世界農業遺産認定を契機とした新たな付加価値創造を図っていくことが重要である。
- ・長引く木材価格の低迷に伴い、林業生産活動の停滞を招き、森林技術者の減少と高齢化が進行し、手入れ不足の森林が増加している。
一方、流域で多く生産される杉は「長良杉」と呼ばれ、木目の美しさに定評があるものの生産販売拡大が課題となっている。
- ・ユネスコの無形文化遺産となった「和食」への注目が高まる中、日本固有の高級食材として「鮎」を海外へ輸出するチャンスである。和食文化と一体的に鮎の輸出手法を探るほか、輸出条件として必要な加工場の HACCP 取得等の条件整備を図る必要がある。

取組み内容	具体的内容	年度計画				
		14	15	16	17	18
認知度向上のための情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・「清流長良川の鮎」を効果的に PR するため、統一ロゴマークを作成し流域の農林水産物等の PR に活用する。（岐阜県） ・流域全体での鮎の認知度向上につながる販促フェアを量販店等との連携で開催するほか、大都市でのキャンペーン活動を展開する。（推進協議会） ・飛騨・美濃伝統野菜を様々な機会・媒体を活用した PR 活動を展開するとともに、世界規模の認定制度である「味の箱舟」の認定を目指す活動を推進する。（岐阜県） 		○	○	○	○
6次産業化等による地域資源の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・鮎の消費拡大につながる多様な調理方法の紹介や、鮎老舗・市民団体等との連携による鮎消費拡大イベントを開催する。（水産物流通加工業者、岐阜県○） ・生産量拡大やコスト低減につながるよう、主要品目の産地ごとに構造改革推進チーム（構成：県、市町、JA等）による重点指導を実施するほか、産地の構造改革に必要となる機械・施設の導入促進を図る。（岐阜県） ・農産物等の付加価値向上につながる加工技術開発、施設整備を進めるほか、地元旅館、レストランや学校給食等と連携した地産地消を推進する。（水産物流通加工業者、JA、岐阜県○） 	○	○	○	○	○
海外輸出戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出対象国ごとに鮎の輸出条件および手続きを整理する。（岐阜県） ・海外の日本食料理店等への聞き取りによる市場調査を実施する。（岐阜県） ・県産鮎のテスト輸出と海外の食品フェアへの出品により県産鮎をPRする。（水産物流通加工業者、岐阜県○） ・海外輸入業者との面談による商業輸出ルートを開拓する。（水産物流通加工業者、岐阜県○） ・築地等国内大型市場を介した輸出ルートの調査を行う。（岐阜県） 	○	○			

	<ul style="list-style-type: none"> ・ HACCP 等輸出基準を満たすための県内加工施設の改修整備を推進する。 (水産物流通加工業者〇、岐阜県) ・ 県産鮎の海外料理店及び市場へ輸出を行う。(水産物流通加工業者) 		○	○	○	○
取組み内容	具体的内容	年度計画				
		14	15	16	17	18
人材育成や新たな付加価値創出	・ J A、市、県等が一体となって、いちごや夏秋トマト等、品目ごとの担い手育成機関を運営し、流域農産物の農業後継者の育成に努める。(岐阜県)	○	○	○	○	○
	・ 女性起業グループ、農業参入企業などが行う農産加工や商品開発を促進し、6次産業化と新たな担い手の育成を図る。(岐阜県)	○	○	○	○	○
	・ 鮎をはじめとした水産物、飛騨・美濃伝統野菜といった特色ある農産物、さらには長良杉などの林産物について、世界農業遺産認定を契機にして、「長良川」や「清流の国」ブランドの冠の付与などによる新たな付加価値を創出する。(岐阜県)		○	○	○	○
	・ 間伐材の原木、薪、チップ等の利用拡大に伴う副業型林業による「地域ビジネスモデル」を促進し、木質バイオマスエネルギーによる地産地消システムを展開する。(郡上市)	○	○	○	○	○

②『里川』における水環境、生物多様性の維持、保全

アクションプラン名	清流を支える森・川・海のつながりの保全
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岐阜県水源地域保全条例に基づく水源地域の保全と適正な土地利用、水源林の整備の促進による機能強化、魚つき保安林の指定の拡大 ・ 長良川及び流域支川における良好な水質の維持、保全

	<ul style="list-style-type: none"> ・長良川やその支川に設置された魚道の機能を良好な状態で維持し、河川の連続性を確保するなど生物多様性に配慮した河川環境の維持保全 ・環境保全団体、市民、企業、行政等が連携し、多様な主体による環境保全活動の推進と、清流を守る精神の継承 ・長良川流域における「ぎふクリーン農業」の推進
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・水源となる森林の状況については、木材価格の低迷に伴い、間伐などの森林整備を森林所有者の自助努力に委ね進めることが困難となっており、奥山や川沿いなどでは、放置された森林が増加し、水源涵養機能の低下が懸念されている。また、流域では魚つき保安林が 4.5ha 指定されているが保安林の種類別面積で見ると流域の指定面積は少ない。 ・長良川上流部では、水を大切にするとともに、下流にきれいな水を届ける精神が受け継がれており、長良川及びその支川の水質は、水質汚濁防止法に基づく工場等の排水規制や下水道整備により、汚濁の代表的な指標である BOD の値は年々改善し、近年、環境基準を満たしている。 ・長良川やその支川には多くの魚道が設置されているが、土砂の堆積や洪水時の転石による施設破損など施設の機能に支障を来しており、魚類のための河川の連続性が確保されていない課題がある。 ・流域住民の川への関心が希薄となることで、河川環境の悪化が懸念される。 ・長良川流域では多くの農産物が生産されており、「ぎふクリーン農業」に取り組む品目や生産者の拡大を図っていくことが必要である。

取組み内容	具体的内容	年度計画				
		14	15	16	17	18
水源の森づくり、魚のための森づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・指定されている魚つき保安林指定地域の拡大と新たな地域の指定を推進する。（岐阜県、岐阜市、関市、美濃市、郡上市） ・森林が持つ多面的機能の確保や保全に資する間伐事業など森林整備を実施する。（森林組合） ・地域森林計画に基づき、災害に強い森林づくりを促進する（岐阜県）。 	○	○	○	○	○

	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO、学校、企業等が「森の通信簿」などにより、水源地域内の森林において、水源かん養、生態系保全などの機能評価や、水源林を理解するために必要な勉強会等を企画・開催する。(NPO) ・ 木の駅プロジェクトの実施により山林における間伐の重要性を啓発する。(NPO) ・ 県民の森林に対する理解を深めるため、第 39 回全国育樹祭等各種行事を開催する。(岐阜県) ・ 漁業協同組合等が行っている「長良川源流の森育成事業」の実施林の拡大を図るとともに、農業者や市民などの参加者増加を図る。(漁業協同組合) ・ 長良川の水源地を育成する取り組みを農業者や農業団体、下流域の市民参加のもと推進する。(岐阜県) ・ 上流の市が土地を提供し、岐阜市が森林整備にかかる費用を負担する分収造林「たずさえの森」事業で植林した森林において、枝打ちや間伐等の育林を実施する。(岐阜市) 	○	○	○	○	○
良質な水質の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水質汚濁防止法に基づく河川の水質常時監視を行い、水質汚濁に係る環境基準達成状況を継続的に把握する。(岐阜県) ・ 長良川及びその支川における水質について、BOD（代表的有機性汚濁指標）、全亜鉛、LAS（水生生物保全指標）、ノニルフェノールのほか、生態系に影響を与える物質等の環境基準の達成を維持するため、工場等の排水規制や生活排水対策を推進する。(岐阜県) ・ 土づくりや代替技術により化学肥料・化学合成農薬を削減する、「ぎふクリーン農業」の生産登録面積を拡大する。(岐阜県) 	○	○	○	○	○

取組み内容	具体的内容	年度計画				
		14	15	16	17	18
生き物豊かな川づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・「岐阜県自然共生川づくりの手引き」を活用し、生態系に配慮した川づくりの技術者を育成する。（岐阜県） ・自然環境の保全・復元及び向上の理念のもと、必要な知識を有する人材の育成を推進する。（岐阜県） ・多様な生物が生息する河川環境を継承するため、次世代を担う子ども達への環境学習を実施する。（岐阜県） ・生態系の保全、鮎の資源保護さらには、環境意識の向上を図るため、鮎産卵観察会を実施する。（NPO） ・河川の連続性を確保するため、魚道点検を実施する。（岐阜県） ・点検結果に基づいた魚道の修繕、堆積土砂の撤去を実施し、魚の住みやすい環境を回復する。（漁業協同組合、岐阜県〇） 	○	○	○	○	○
市民参加による清流を守る精神の継承	<ul style="list-style-type: none"> ・「水舟」などの伝統的水利用施設を通じ、水を大切にするとともに、下流にきれいな水を届けるといった精神を伝えることのできる「語り部」を育成する。（郡上市） ・河川清掃や清流に関わりの深い伝統文化を学び、水環境保全への関心を高める。（推進協議会） ・地域住民と協働で、川づくりに愛着が持てるよう、まちづくりと連携した川づくりを進める。（岐阜県） ・2014年に「清流の国ぎふ」づくり県民会議において策定された『清流の国ぎふ憲章』の普及等を通じ、清流の恵みに感謝し、活かし、伝える重要性を県民に啓発していく。（岐阜県） 	○	○	○	○	○

	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全団体、市民、企業、行政等が連携し、多様な主体による環境保全活動を県民運動へと発展させるとともに、「清流の国ぎふ森林・環境税」等の活用により、活動を活発化させていく。（岐阜県） 	○	○	○	○	○
--	--	---	---	---	---	---

②『里川』における水環境、生物多様性の維持、保全

アクションプラン名	『里川』における生物多様性の維持、保全
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・長良川流域の豊かな生態系の重要性に関する理解増進と、希少動植物の保護及び特定外来生物の駆除 ・長良川上中流域における生物多様性地域戦略の策定
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・長良川流域は、北方系と南方系の魚類がともに生息する多様性に富む重要なエリアで、魚類数は 126 種にも及ぶ。流域のため池では、絶滅危惧種であるウシモツゴが生息する一方で、流速のある河川でも生息できるコクチバスの生息が確認されているなど、外来種の駆除が喫緊の課題となっている。 ・岐阜市では、「自然環境基礎調査」が完了し、生物の分布情報をデータ化した。今後、種の存続への危険度や外来種を示した「レッドリスト・ブルーリスト」を作成し、生物多様性の現況を広く示すとともに、その保全に必要な環境条件や対策等を示す「生物多様性地域戦略」を策定する予定である。

取組み内容	具体的内容	年度計画				
		14	15	16	17	18
『里川』の生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・農業団体や市民団体によるため池におけるウシモツゴ等希少種の保護活動と、外来魚駆除活動を推進する。（NPO） 	○	○	○	○	○
	<ul style="list-style-type: none"> ・希少水生生物の飼育保護を通じた子ども達への環境教育を推進する。（NPO） 	○	○	○	○	○
	<ul style="list-style-type: none"> ・希少動植物の保護や特定外来生物の駆除活動を行うボランティア団体等を支援する。（岐阜市、関市、美濃市、郡上市、岐阜県） 	○	○	○	○	○

<p>生物多様性地域戦略の策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ レッドリスト・ブルーリストを作成する。(岐阜市) ・ 生物多様性の現況やその保全に必要な環境条件並びに対策等を示す「生物多様性地域戦略」を策定する。(岐阜市) ・ 「生物多様性地域戦略」を推進する。(岐阜県、岐阜市) ・ 他市においても「生物多様性地域戦略策定」に向け、調査等を行う。(関市、美濃市、郡上市) 	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
---------------------	---	----------	----------	----------	----------	----------

③ 鮎を対象とした伝統漁法と、鮎と水にまつわる伝統文化の継承

<p>アクションプラン名</p>	<p>伝統漁法・伝統文化の継承と後継者の育成</p>
<p>目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「瀬張り網漁」「郡上釣り」等伝統漁法を受け継ぐ後継者の育成に加え、伝統漁法に使用される漁具等を制作する周辺技術の継承と後継者を発掘、育成 ・ 「長良川の鵜飼漁」の国重要無形民俗文化財の指定を目指す活動推進 ・ 鮎漁獲を担う釣り人口の増加対策推進 ・ 美濃和紙、和傘等の流域の伝統文化・産業等の後継者の育成
<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鵜飼は鵜匠と鵜だけでなく、様々な周辺技術の集大成により成り立っている。鵜籠や鵜舟は伝統の技を持つ職人によって作られているが、いずれの職人も県内にわずか1名しかおらず、後継者の育成が急務となっている。 ・ このような状況にある長良川鵜飼を振興し、継承していくためには、市民の理解が必要不可欠である。そのためには、行政主導の情報発信に加えて市民団体など多様な主体が連携した効果的なPRと、文化的価値の発信が必要である。 ・ ライフスタイルの多様化に伴い、流域住民においても川や鮎への関心が薄らいでいる現状にある。このため、漁協組合員等伝統漁法に携わる担い手の減少、伝統技術を伝える漁師の高齢化などに伴い、鮎漁の衰退や漁具制作技術の消滅が危惧される状況となりつつある。

- ・美濃和紙や和傘等の伝統文化・産業は後継者が少なくなっており、新たな担い手の育成や製造過程の見直し等も必要となっている。

取組み内容	具体的内容	年度計画				
		14	15	16	17	18
伝統漁法「鵜飼漁」、「郡上釣り」、「瀬張り網漁」等の継承と後継者育成	・鵜匠だけでなく、鵜飼を支える道具の制作技術者など鵜飼に携わる様々な者で構成する組織づくりに取り組む。（岐阜市、関市、美濃市）	○	○	○	○	○
	・長良川における鵜飼を将来に渡り保全していくため、「長良川鵜飼習俗総合調査」や「関市小瀬鵜飼習俗調査」によって、長良川鵜飼の学術的価値を明確化していくとともに、市民団体と連携し、流域の文化を守り、育み、発信する活動を展開する。（岐阜市、関市）	○	○	○	○	○
	・地域住民が鵜飼に対し、関心を深める取組みとして、長良川うかいミュージアム等を活用した市民講座、シンポジウムの開催、鵜飼の語り部育成セミナーなどに取り組む。（岐阜市）	○	○	○	○	○
	・長良川環境、生活や文化について、子ども達を中心にした環境学習を行うとともに、伝統漁法等の体験学習を実施し鮎漁への関心を高める。（漁業協同組合）	○	○	○	○	○
担い手育成のための体験学習施設「長良川あゆパーク（仮称）」の整備	・「長良川あゆパーク（仮称）」の整備を推進する。（岐阜県） 2014年基本設計、2015年実施設計、2016年～2017年施設整備、 2018年供用開始	○	○	○	○	○
	・体験学習メニューの企画立案を行う。（○郡上市、岐阜県）		○	○	○	
	・施設において体験学習を実施する。（郡上市）					○

<p>伝統漁法を支える漁具を制作する職人の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鵜飼を支える技術者の育成等に取り組むため、現状把握調査を実施する。（岐阜市、関市） ・ 鵜籠づくり後継者育成講座や竹細工講座を実施する。（岐阜県森林アカデミー） ・ 和船製造に関心を持つ後継者の掘り起こしと、新たな需要づくりの調査を行う。（岐阜市） ・ 伝統漁法を継承していくため、漁協組合員による「漁具・漁法技術研究会（仮称）」の立ち上げを検討する。（漁業協同組合） ・ 工芸品とも呼べる郡上竿などの伝統的漁具の展示紹介と制作手法、使用方法等を伝承し保存する。（郡上市） 	○	○	○	○	○
<p>美濃和紙、和傘、傘ロクロ等流域文化の継承</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「和紙：日本の手漉き和紙技術」本美濃紙のユネスコ無形文化遺産登録に関する情報発信を行う。（美濃市） ・ 手漉き和紙製造に関連する文化・技術等を継承するため、若手後継者への経済的支援や技術習得を目指す若者等への助成あるいは和紙を取り巻く文化的景観の調査活動等を行う。（美濃市） ・ 傘ロクロ機械を更新する。（民間企業） ・ 傘ロクロ木工所へ学生をインターンシップ派遣するなど、担い手育成に取り組む。（岐阜県立森林文化アカデミー） ・ 傘ロクロ木工所において後継者を指導し、技術を伝承する。（民間企業） ・ 新製品の開発並びに新需要の喚起に取り組む。（民間企業） 	○	○	○	○	○

③鮎を対象とした伝統漁法と、鮎と水にまつわる伝統文化の継承

アクションプラン名	伝統漁法・伝統文化を支える資源の確保と生産拡大
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鵜飼に使用する鵜籠の材料となる淡竹（はちく）、鵜舟及び鵜飼観覧船の材料となるコウヤマキの確保やウミウの捕獲環境の整備 ・ 伝統工芸の継承に必要な原材料等を確保する取組みの実施
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 淡竹は、竹細工によく用いられる真竹に比べ、色つやは劣るものの、耐久性に優れている。鵜籠に使用する淡竹は、4～7年生で直径7cm程度、節と節の間が30cm以上など細かい条件があり、良質な竹の確保が課題となっている。また、鵜舟及び鵜飼観覧船の材料となるコウヤマキについても、良材の確保が困難になりつつある。 ・ 鵜飼に使用する鵜は、ウミウを茨城県日立市の海岸で捕獲しているが、捕獲方法の伝承が課題となっている。 ・ 美濃和紙の原料となる良質なコウゾは、現在、主に茨城県那須地域から調達しているが、生産者は減少傾向にあり、品質や安定的な供給体制の確保について不安を抱えている。 ・ 和傘の傘骨をつなぐ「傘ロクロ」を制作するために必要なエゴノキは、材質が非常に緻密で粘り強く、傘ロクロのように細かい切り込みを入れても折れたり欠けたりすることが少ない。このエゴノキを納入する業者が近年廃業し、調達が困難な状況となっている。また、良質なエゴノキの確保を図るため、生産地の確保と伐採方法の研究が重要である。

取組み内容	具体的内容	年度計画				
		14	15	16	17	18
鵜の捕獲支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の鵜飼開催地と連携し、ウミウ捕獲場の維持管理や後継者の育成を支援する。（岐阜市、関市） 	○	○	○	○	○

<p>伝統工芸の原材料等の確保と生産の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鶺籠に使用する良質な材料を確保するため、淡竹林の確保と定期的な手入れを実施する。（岐阜県立森林文化アカデミー） ・ 鶺舟及び鶺飼観覧船の材料については、林業者、船大工、行政等が良材に関する情報を共有するなど連携し、良質なコウヤマキを安定的に確保する。（岐阜県立森林文化アカデミー） ・ コウゾやねべし（トロロアオイ）の生産など和紙の地元産原材料の安定生産と確保あるいは効率的な栽培や管理技術の開発に向けた研究を推進する。（美濃市） ・ 傘ロクロの生産に必要な、適度な太さ・長さのエゴノキの確保と、伐採方法を研究し、収穫する「エゴノキ・プロジェクト」を林業者、和傘職人等が連携し推進する。（岐阜県立森林文化アカデミー） 	○	○	○	○	○
---------------------------	---	---	---	---	---	---

④『里川』における景観と伝統的防災システムの保全・継承

<p>アクションプラン名</p>	<p>景観の保全・継承</p>
<p>目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 川の恩恵を受け、川と親しみ、川に寄り添い、人々に安らぎを与える農村風景の保全・継承 ・ 流域の人々のくらしと生業の根ざした歴史的価値のある町並みを保全・継承
<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農林業の担い手不足に伴い、里山や里地が管理されず荒廃する恐れがあり、また、川への関心が薄らいでいる現状にある。 ・ 流域には国の重要文化的景観の一部である川原町や重要伝統的建造物群保存地区が2か所あり、それぞれに保全活動が実施されているが、活性化を図るには連携した取り組みが必要である。

取組み内容	具体的内容	年度計画				
		14	15	16	17	18
・農村景観の保全・継承	・関係市、NPO 団体、地域住民などの協力を得て、河川の除草や河川清掃活動を実施する。（岐阜県）	○	○	○	○	○
	・森林や農地の持つ多面的機能を良好な状態で維持・保全するため、間伐事業などの森林整備や耕作放棄地対策を実施する。（岐阜県）	○	○	○	○	○
・歴史ある町並みの保全・継承	・岐阜市川原町、美濃市美濃町、郡上市八幡町旧市街地の3地区が連携し、保全活動の強化を図る。（岐阜市、美濃市、郡上市）		○	○	○	○

④『里川』における景観と伝統的防災システムの保全・継承

アクションプラン名	伝統的防災システムの保全・継承
目標	・先人たちの知恵と経験によって造られた霞堤や輪中堤等の伝統的な防災施設の意義や役割を再認識し、施設が存在する地域住民や若い世代へ継承するとともに、地域の防災力を向上
現状と課題	・霞堤や輪中などの伝統的な防災施設においては、都市化の進展に伴い、防災機能及び住民意識の低下により、人的被害を受ける恐れがある。

取組み内容	具体的内容	年度計画				
		14	15	16	17	18
伝統的防災マップを活用した防災教育と防災意識の向上	・県が2013年3月に作成した伝統的防災マップを、伝統的防災施設のある市、小中学校、自治会へ配布するとともに、専門職員による出前講座を実施するなど地域の防災意識の向上を図る。（岐阜県）	○	○	○	○	○
	・伝統的防災施設の役割などの説明や、模型を使い洪水発生時の水の動きを観察することで、各施設の重要性を施設が存在する地域の小中学生や自治会等に伝承していく。（岐阜県）	○	○	○	○	○

	<ul style="list-style-type: none"> ・次の世代を担う子ども達への防災教育を重点的に推進するため、継続的に教育関係機関と調整を図り、総合的な学習の時間を活用した支援体制を構築する。（岐阜県） 	○	○	○	○	○
--	--	---	---	---	---	---

⑤国内外に向けた長良川システムの発信

アクションプラン名	『里川』を巡る交流人口の増加
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・世界農業遺産認定による知名度向上を絶好の機会ととらえた長良川流域への観光誘客の推進 ・長良川の伝統漁法を体験できるグリーン・ツーリズムや、豊かな自然や歴史・文化を活かしたエコツーリズムなど、受け入れ態勢の整備を推進
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・鶺鴒観覧者数は、1973年に現在の3倍以上となる約34万人が訪れていた。近年、鶺鴒観覧者数は減少している。 ・郡上踊、白鳥踊は年間30～40万人の観光客が訪れているものの、高速道路を利用する日帰り観光客が増加し、宿泊客数は減少傾向にある。一方で、ラフティングやシャワークライミングなどの新たな体験メニューが人気を集めつつある。

取組み内容	具体的内容	年度計画				
		14	15	16	17	18
流域の観光資源のブラッシュアップと国内外からの観光誘客	<ul style="list-style-type: none"> ・中部北陸9県の自治体、観光関係団体、観光事業者等が中部北陸圏の知名度向上を図り、主に中華圏からインバウンドを推進することを目的に進める「昇龍道プロジェクト」と連携し、国外からの観光誘客を推進する。（観光連盟、岐阜県○） ・第21回全国鶺鴒サミットを開催する（関市）。 		○	○	○	○
			○			

	<ul style="list-style-type: none"> ・長良川の自然や歴史・文化を活かしたエコツーリズムや流域で農林漁業体験を楽しむグリーン・ツーリズムを推進する。（岐阜県） ・流域の観光資源をリストアップする。（観光連盟、岐阜市、関市、美濃市、郡上市、岐阜県〇） ・流域の農林水産業、歴史・文化、食などの魅力を体感できるモデルツアーを実施する。（観光連盟、岐阜県〇） ・ツアーを商品化する。（観光連盟） 	○	○	○	○	○
海外観光客の受け入れ態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・海外観光客向けに、世界遺産白川郷や飛騨高山、下呂と組み合わせたパッケージツアーを新たに開発し、現地セールス、フェイスブックを活用した情報発信に取り組む。（観光連盟） ・海外観光客の利便性向上を図るため、Wi-Fiなどの公衆無線 LAN サービスの提供に向けた勉強会を開催する。（岐阜県） ・英語、中国語などの海外の言語や現地の慣習、ハラルなど宗教的制約への対応を推進する。（岐阜県） ・海外向け観光パンフレットを作成するとともに、外国人にやさしいサインなどの整備や接客に関する研修を充実させ、おもてなしの向上を図る。（岐阜県、岐阜市、関市、美濃市、郡上市） ・紙の文化では世界的に著名な産地である美濃市と、イタリアアマルフィ市、韓国原州市との文化交流など、伝統工芸においても国際交流を推進する。（美濃市） ・当サイトの魅力を自国においてPRしてもらうとともに、将来のリピーターになることを期待して、岐阜県及び愛知県の大学等の留学生を鶺鴒に招待する。（岐阜市、関市） 	○	○	○	○	○

⑤国内外に向けた長良川システムの発信

アクションプラン名	長良川システムの国際的アピール
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・人が利用しつつ適正に関与することで環境が守られている『里川』のシステムを先進国における GIAHS のモデルとして発信 ・森を育てることから始まる長良川流域のコンパクトな水循環システムを国内外に向け情報発信し、安全で安定した飲料水や食料生産のための水の確保、生態系保全等に貢献
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状において、長良川システムを単独で世界に向けアピールすることは困難な状況にあるため、国内の認定県と連携して情報発信を行う必要がある。 ・地球温暖化に伴う気候変動、人口増加、開発途上国の経済成長に伴う水需要の増加に伴い、世界の約7億人が水不足の状況にあると言われ、今後さらに進行することが予想される。

取組み内容	具体的内容	年度計画				
		14	15	16	17	18
GIAHS 認定先進地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・山・森・川・海のつながりの大切さを世界に向け発信していくため、石川県と連携し、国際シンポジウムを開催する。（推進協議会） ・世界農業遺産国際会議の誘致を目指す。（推進協議会） ・サイト間連携に向け、石川、岐阜の両県知事によるトップ会談を行う。（岐阜県） ・石川県能登地域の『里山、里海』と当サイトの『里川』について、両地域が情報を共有し、連携事業を展開する。（推進協議会） ・世界農業遺産認定を契機に、国内の他の認定地域と連携し、長良川システムを世界に向けアピールしていく。（推進協議会） ・アジア認定地域との連携について検討を進める。（推進協議会） 			○	○	
水や漁業資源確保につながる長良川システムの世界に向けた情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・「清流長良川の鮎」を世界に向け情報発信していくため、海外向けパンフレット及びホームページの作成とPRを実施する。（推進協議会） ・岐阜県民総参加で取り組む「清流の国ぎふ」づくりを清流長良川の鮎とともに、世界に向け発信していく。（岐阜県） 	○	○	○	○	○

・学識経験者や釣り具メーカーと連携し、シンポジウムなどにおいて、鮎資源確保の重要性をアジアに発信していく。（推進協議会）

○ ○ ○ ○

VII. GIAHS の持続性と交流

清流長良川とそのシンボルである鮎は、流域の人々の生活を支えるとともに、流域の人々の営みによって守られ、その循環システムは鮎以外の希少種等の保全にも繋がっている。長良川におけるこの循環システムを将来に渡って引き継いでいくため、漁業関係団体、農林業等関係団体、岐阜県、岐阜市、関市、美濃市、郡上市で構成する「清流長良川の農林水産業推進協議会」と「清流長良川の農林水産業プレーヤーズ」が緊密に連携し、維持管理活動、後継者育成の実施及び支援を行う体制が整っており、活動の持続性は十分確保されている。

また、長良川におけるこの循環システムを人と鮎が相互に関連し、清流が保たれる『里川』のモデルとして世界に発信し、河川における水環境の保全、漁業資源の確保、生物多様性といった世界的な課題解決に貢献が期待される。特に、アジア固有種である鮎について、資源保護や釣法の普及などアジアでの国際的な取り組みへ展開していく。

VIII. GIAHS の管理体制とその取り組み

「清流長良川の農林水産業推進協議会」において、アクションプランの進捗・管理や構成団体が個々に実施する取り組み及び「清流長良川の農林水産業プレーヤーズ」の登録団体が実施する取り組みを支援する。

また、取り組みに関する行政支援を4市と岐阜県が担い、岐阜県水産研究所及び岐阜県立森林文化アカデミーが技術的支援を行うものとする。



<国の役割>

- ・農業政策のみならず、広く食料政策及び農村政策も加えた「食料・農業・農村基本計画」を2010年に策定し、食料の安定供給の確保、多面的機能の発揮、農業の持続的な発展及び農村の振興を基本理念に、総合的かつ計画的に施策を推進していく。
- ・環境政策としては、「生物多様性国家戦略2012-2020」を2012年に策定し、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で示された愛知目標達成に向けた行動目標並びに2020年度までに重点的に取り組むべき施策の方向性として「5つの基本戦略」をそれぞれ設定し推進していく。

<県の役割>

- ・2009年に今後10年間の県政の指針となる「岐阜県長期構想」を策定し、農林水産、環境等各分野の方向性を示している。
- ・また、2014年1月に「清流の国ぎふ憲章」を定め、『清流』の恵みに感謝し、『清流』に育まれた、自然・歴史・伝統・文化・技をふるさとの宝ものとして、活かし、伝えていく取組みを、県民が一体となって行っている。
- ・農業分野（水産業を含む）では、当面5年間に県が重点的に取り組む施策を示す「ぎふ農業・農村基本計画」（2011）並びに基盤整備部門の施策を着実に実施するため策定された「ぎふ農業農村整備アクションプラン」（2012）に基づき取組みを展開する。
- ・林業分野においては、森林づくりに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的に、2012年度から2016年度までの5ヶ年を計画期間として策定された「第二期 岐阜県森林づくり基本計画」（2012）並びに現在策定中の「“清流の国ぎふ”森林づくり100年構想（素案）」において、水源涵養や生物多様性に配慮した環境保全林を増やす「恵みの森づくり」の推進を明示し取組みを展開する。
- ・環境分野においては、『県民総参加による緑豊かな「清流の国ぎふ」づくり』を基本理念に「岐阜県環境基本計画」（2011）を策定し、本県の象徴ともいえる清流を守ることはもちろん、活かし、伝えていくことで、県民のアイデンティティとして「清流の国ぎふ」づくりを県民総参加で取り組んでいく。
- ・地域内の農林水産物を環境の素晴らしさをバックグラウンドとして販売戦略を展開するとともに、既に東南アジアを中心に輸出されている富有柿やいちごとともに、新たに鮎の輸出についても取り組んでいく。
- ・財政的支援としては、2012年度から導入された「清流の国森林・環境税」を活用し、多様な主体が行うGIAHSの維持、保全並びに持続的発展のための活動に対し支援を行う。

＜「清流長良川の農林水産業推進協議会」構成団体等の役割＞

GIAHS を維持、保全、推進するため、推進協議会の各構成団体並びに「清流長良川の農林水産業プレーヤーズ」登録団体は以下の取組みを実施していく。

(1) 地域内外への周知

- ・地域住民、団体等を対象としたワークショップの開催
- ・TV、新聞、HP 等各種広報媒体を活用し、地域内外へ情報を発信
- ・流域の関係自治体や関係団体が一体となって、県が商標登録した「清流の国ぎふ」の活用や、農林水産物・加工品から観光資源まで幅広く「長良川ブランド」として打ち出していくなど、新たな産業振興策を展開

(2) 資源確保

- ・鮎資源確保の重要性を伝えるため、流域の子ども達とともに、稚鮎の放流、鮎の産卵観察会を実施
- ・行政、流域の漁協が連携し、人工孵化放流など資源確保の取組みを推進

(3) 後継者育成

- ・流域で受け継がれてきた伝統漁法、伝統文化に関する講座や体験教室を開催するほか、子ども達への農林漁業体験学習を開催

(4) 環境保全活動

- ・環境保全に関する市民参加型ワークショップ等の開催
- ・NPO 等地域住民による河川清掃・環境調査活動に対する支援
- ・農林水産業関係者、NPO、地域住民などによる水源の森づくりを支援

(5) 鮎産業の振興

- ・鮎資源の確保に取り組むと同時に、ブランド化を進めることで、遊漁者、鵜飼観覧者等の増加を図る。
- ・農林漁業体験を楽しむグリーン・ツーリズム、流域外の世界遺産白川郷や飛騨高山と組み合わせた誘客促進、海外からの観光客受け入れ態勢の強化を進める。

(6) 国内外との交流

- ・国内認定サイトによる会議等への参加により情報の共有を図るとともに、連携事業を模索
- ・既に認定されている国内外のサイトとの交流によるスキルアップ

IX. モニタリングと評価

- ・国レベルにおいて、毎年評価会議を開催し、地方レベルで行う取組みを評価するとともに、他の GIAHS サイトとの情報共有と連携を図る。
- ・県レベルにおいて、「清流長良川の農林水産業推進協議会」の取組みの進捗状況について、モニタリング・評価を行う。
- ・鮎資源の確保並びに自然環境、生物多様性の維持・保全については、有識者の意見を踏まえつつ、モニタリング・評価を行い、補正の必要性が生じた場合には速やかに対応していくこととする。

X. おわりに

鮎は日本、中国、韓国、台湾など東アジアにのみ生息し、その主な分布域は日本である。日本では河川漁獲量第2位の主要魚種であるが、近年、国内外を含め生息数の減少や地域的な絶滅が懸念されている。

こうした状況において、長良川では鮎資源の確保に関し、鮎の生息に配慮した河川環境の維持や産卵場の保護、造成をはじめ、天然鮎を親に用いた稚魚放流や孵化放流、産卵観察が行われている。このような鮎の生息環境の保全は、生息域を同じくする希少魚種等の生息をも保障し、生物多様性維持にもつながっている。

また、本サイトでは、清流を守り、活かすために、農林水産業関係者、地域住民などによる水源の森づくりや河川清掃活動など水環境保全の取り組みが続けられている。

GIAHS 認定を契機にこうした取組みをさらに活性化させるとともに、人が利用しつつ適正に関与することで環境が守られ、生産力が維持されている『里川』のシステムを先進国における GIAHS のモデルとして発信していきたい。

アクションプランの数値目標

①『里川』における持続的な農林水産業の振興

指 標	基準値		年度目標 (上段:累計、下段:単年又は増加分)					目 標	
			2014	2015	2016	2017	2018		
鮎漁獲量(t)	2011-2013 平均	278t	280 280	560 280	840 280	1,120 280	1,400 280	2014-2018 累計	1,400t
天然アユ人工種苗 年間生産量(t)	2013	63t	63.2 63.2	126.6 63.4	190.2 63.6	254.0 63.8	318.0 64.0	2014-2018 累計	318t
人工孵化放流 年間放流数(億粒/年)	2013	1億粒	1.02 1.02	2.06 1.04	3.12 1.06	4.20 1.08	5.30 1.10	2014-2018 累計	5.3億粒
漁業体験者数(人/年)	2013	201人	200 200	400 200	600 200	800 200	2,800 2,000	2018	2,000人

②『里川』における水環境、生物多様性の維持、保全

指 標	基準値		年度目標 (上段:累計、下段:単年又は増加分)					目 標	
			2014	2015	2016	2017	2018		
魚つき保安林面積(ha)	2013時点	4.5ha	4.5 0.0	4.5 0.0	9.5 5.0	9.5 0.0	9.5 0.0	2018まで	9.5ha
長良川源流の森育成事業取組み面積(ha)	2013時点	4.9ha	5.9 1.0	6.9 1.0	7.9 1.0	8.9 1.0	10.0 1.1	2018まで	10.0ha
ぎふグリーン農業生産登録面積(ha)	2013時点	1,688ha	1,700 12.4	1,712 12.4	1,725 12.4	1,737 12.4	1,750 12.4	2018まで	1,750ha
長良川(本川)の水質(適合地点数/調査地点数)									
BOD 1mg/ℓ以下	2013	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	2018	1/1
BOD 2mg/ℓ以下		3/3	3/3	3/3	3/3	3/3	3/3		3/3
全亜鉛 0.03mg/ℓ以下		4/4	4/4	4/4	4/4	4/4	4/4		4/4
LAS 0.03mg/ℓ以下		3/3	3/3	3/3	3/3	3/3	3/3		3/3
LAS 0.05mg/ℓ以下		1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1		1/1
ノニルフェノール 0.001mg/ℓ以下		3/3	3/3	3/3	3/3	3/3	3/3		3/3
ノニルフェノール 0.002mg/ℓ以下		1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1		1/1
岐阜県自然工法管理士新規認定者(人/年)	2013	134人	200 200	400 200	600 200	800 200	1,000 200	2014-2018 累計	1,000人
魚道点検(箇所/年)	2013	250箇所	250 250	500 250	750 250	1,000 250	1,250 250	2018	250箇所

③鮎を対象とした伝統漁法と、鮎と水にまつわる伝統文化の継承

指 標	基準値		年度目標 (上段:累計、下段:単年又は増加分)					目 標	
			2014	2015	2016	2017	2018		
伝統漁法(鵜飼、瀬張り網漁等)の語り部 登録人数(人)	2013時点	0人	0 0	38 38	42 4	46 4	50 4	2018まで	50人
伝統漁法、伝統文化に関する市民講座(回/年)	2013	24回	25 25	52 27	81 29	112 31	145 33	2018	33回
鵜籠職人(人)	2013時点	1人	3 2	3 0	3 0	3 0	3 1	2018まで	4人
地元産コウゾの生産量(kg)	2013	225kg	225 225	525 300	975 450	1,625 650	2,575 950	2018	950kg
地元産わべしの生産量(kg)	2013	30kg	44 44	102 58	174 72	260 86	360 100	2018	100kg

④『里川』における景観と伝統的防災システムの保全・継承

指 標	基準値		年度目標 (上段:累計、下段:単年又は増加分)					目 標	
			2014	2015	2016	2017	2018		
耕作放棄地解消面積(ha/年)	2013	12ha	12 12	24 12	36 12	48 12	60 12	2014-2018 累計	60ha
間伐面積(ha/年)	2013	2,581ha	2,800 2,800	5,600 2,800	8,300 2,700	10,900 2,600	13,500 2,600	2018	2,600ha
伝統的防災施設に関する出前講座受講者数(人/年)	2014	200人	200 200	400 200	600 200	800 200	1,000 200	2014-2018 累計	1,000人

⑤国内外に向けた長良川システムの発信

指 標	基準値		年度目標 (上段:累計、下段:単年又は増加分)					目 標	
			2014	2015	2016	2017	2018		
長良鵜飼 乗船者数(人/年)	2013	105,002人	102,714 102,714	217,714 115,000	332,714 115,000	447,714 115,000	562,714 115,000	2018	115,000人
小瀬鵜飼 乗船者数(人/年)	2013	7,587人	7,587 7,587	15,587 8,000	24,287 8,700	33,687 9,400	43,687 10,000	2018	10,000人
美濃和紙の里会館来館者数(人/年)	2013	32,418人	32,500 32,500	67,000 34,500	103,000 36,000	140,500 37,500	179,500 39,000	2018	39,000人
グリーン・ツーリズム体験者数(人/年) (エコツーリズム含む)	2013	83,132	86,505 86,505	176,383 89,878	269,634 93,251	366,258 96,624	466,258 100,000	2018	100,000人